

第11期 決算公告

2022年5月30日
 広島県三次市向江田町4252番地2
 ミサワ環境技術株式会社

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産 現金預金 149,920 完成工事未収入金 181,081 未成工事支出金 49,807 材料貯蔵品 6,519 未収法人税等 11,053 未収消費税等 7,208 未収入金その他 319 貸倒引当金 ▲ 1,086 流動資産合計 <u>404,823</u>		I. 流動負債 工事未払金 69,423 短期借入金 18,288 未払金 5,183 未払法人税等 91 未払費用 16,232 未成工事受入金 6,490 預り金 4,526 流動負債合計 <u>120,234</u>	
II. 固定資産 (1) 有形固定資産 建物 9,210 建物附属設備 1,671 構築物 995 機械装置 16,598 車両運搬具 970 備品 834 建設仮勘定 3,031 土地 28,581 有形固定資産計 <u>61,894</u>		II. 固定負債 退職給付引当金 21,118 役員退職慰労引当金 25,810 長期借入金 10,335 資産除去債務 2,362 固定負債合計 <u>59,625</u>	
		負債合計	<u>179,860</u>
		純資産の部	
(2) 無形固定資産 無形固定資産計 <u>614</u>		I. 株主資本 (1) 資本金 20,000 (2) 資本剰余金 資本準備金 0 その他資本剰余金 0 資本剰余金合計 <u>0</u>	
(3) 投資その他の資産 出資金 20 ゴルフ会員権 50 敷金 2,230 差入保証金 10,423 繰延税金資産 16,634 投資その他の資産計 <u>29,358</u>		(3) 利益剰余金 利益準備金 0 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 296,831 利益剰余金合計 <u>296,831</u>	
固定資産合計 <u>91,867</u>		株主資本合計 <u>316,831</u>	
		II. 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 0 評価・換算差額等合計 <u>0</u>	
資産合計 <u>496,691</u>		純資産合計 <u>316,831</u>	
資産合計 496,691		負債・純資産合計 496,691	

(注1) 記載金額は千円未満を切捨表示

(注2) 当期純利益 17,837千円

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 - 販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）
 - 未成工事支出金
個別法による原価法
 - 不動産事業支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産除）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。
 - (2) 無形固定資産（リース資産除）
定額法
 - (3) リース資産
 - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している
 - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（貸倒実績率が0.6%未満の時は法定繰入率0.6%を使用する）により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
 - (4) 工事損失引当金
将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準は、「収益認識基準」に従って処理している。
5. その他
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	なし	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	163,594	千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	1,038	千円
4. 受取手形割引高	-	千円
受取手形裏書譲渡高	-	千円
5. 関係会社に対する短期金銭債権	-	千円
関係会社に対する長期金銭債権	-	千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,635	千円
関係会社に対する長期金銭債務	-	千円